



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,526	3.3	△32	—	△37	—	△15	—
27年3月期第2四半期	1,477	△8.5	△14	—	△16	—	△23	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △15百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△2.69	—
27年3月期第2四半期	△5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,119	66	5.8
27年3月期	884	11	1.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 64百万円 27年3月期 11百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,000	103.6	30	—	26	—	40	7.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	6,224,000株	27年3月期	5,084,700株
② 期末自己株式数	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	5,657,463株	27年3月期2Q	4,307,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、輸出企業を中心に企業収益が拡大し緩やかな回復基調で推移する一方、中国をはじめとする海外景気の下振れリスクや円安の進行による原材料価格の高騰に伴う物価上昇などにより、国内外を取り巻く経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ・イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,526,118千円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失32,344千円（前年同四半期は14,643千円の営業損失）、経常損失37,279千円（前年同四半期は16,790千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失15,208千円（前年同四半期は23,379千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店舗におきましては、ヒロタブランドを高めつつ、前年に引き続き、シューアイスの販売を中心とした夏季限定直営店舗の拡大・選別により売上拡大に努めてまいりましたが、天候不順の影響により売上は減収となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、36店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、関東・関西方面を中心に取引先の拡大を図り、売上高は前年同四半期比110.7%と着実に増加しました。

この結果、売上高は1,066,009千円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益8,193千円（前年同四半期は9,463千円の営業利益）となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、平成27年6月末に梅田店のインテリアに特化した大規模なリニューアルを行なうことにより、家具の売上が好調となり、当第2四半期の客単価は第1四半期に比べ141.3%アップしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は13店舗となりました。

コーポレート部門におきましては、イルムス独自のオリジナル商品を平成27年8月から店舗で展開し、新規企業への法人販売も継続して進めております。

しかしながら、当第2四半期の売上は、前年同第2四半期に比べ104.2%と売上伸長はあったものの、大型店舗の売上が伸び悩んでおり、売上高は460,108千円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は19,744千円（前年同四半期は4,740千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ234,402千円増加し、1,119,368千円となりました。これは、流動資産が235,950千円増加、固定資産が4,579千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ180,117千円増加し、1,053,307千円となりました。これは主に、固定負債においてリース債務が123,412千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54,284千円増加し、66,061千円となりました。これは主に、株主資本が、第三者割当による新株式の発行において36,965千円、新株予約権の行使において21,368千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ221,219千円増加し、300,989千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、27,528千円の支出（前年同四半期は1,766千円の収入）となりました。主な内訳は、固定資産売却益30,652千円、減価償却費20,179千円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、42,653千円の支出（前年同四半期は13,840千円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23,467千円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、291,401千円の収入（前年同四半期は35,469千円の収入）となりました。主な内訳は、セール・アンド・リースバックによる収入240,000千円、株式の発行による収入31,040千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月10日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,770	300,989
売掛金	267,111	255,684
商品及び製品	106,497	119,161
仕掛品	1,760	2,681
原材料及び貯蔵品	31,689	35,973
その他	20,088	28,200
貸倒引当金	△200	△22
流動資産合計	506,718	742,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,255	200,966
その他	122,641	40,674
有形固定資産合計	260,897	241,640
無形固定資産		
その他	29,927	28,181
無形固定資産合計	29,927	28,181
投資その他の資産		
その他	80,840	96,913
貸倒引当金	△1,776	△1,426
投資その他の資産合計	79,064	95,487
固定資産合計	369,889	365,310
繰延資産		
株式交付費	8,358	11,389
繰延資産合計	8,358	11,389
資産合計	884,966	1,119,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,979	194,952
短期借入金	25,429	23,220
1年内返済予定の長期借入金	39,177	35,826
未払法人税等	19,187	26,886
未払金	283,095	296,679
未払費用	106,221	98,139
その他	83,218	81,926
流動負債合計	740,310	757,630
固定負債		
長期借入金	1,706	1,169
リース債務	-	123,412
長期末払金	99,713	99,713
資産除去債務	20,429	20,506
その他	11,030	50,875
固定負債合計	132,879	295,676
負債合計	873,189	1,053,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,316	162,483
資本剰余金	469,141	508,307
利益剰余金	△590,835	△606,043
株主資本合計	11,622	64,747
新株予約権	153	1,313
純資産合計	11,776	66,061
負債純資産合計	884,966	1,119,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,477,467	1,526,118
売上原価	683,468	716,218
売上総利益	793,999	809,899
販売費及び一般管理費	808,643	842,244
営業損失(△)	△14,643	△32,344
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	20	15
受取補償金	276	54
貸倒引当金戻入額	820	528
その他	182	144
営業外収益合計	1,301	744
営業外費用		
支払利息	1,737	2,260
株式交付費償却	1,508	3,394
その他	201	25
営業外費用合計	3,447	5,679
経常損失(△)	△16,790	△37,279
特別利益		
固定資産売却益	-	30,652
その他	-	966
特別利益合計	-	31,619
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,790	△5,659
法人税、住民税及び事業税	7,046	17,681
法人税等調整額	△456	△8,132
法人税等合計	6,589	9,548
四半期純損失(△)	△23,379	△15,208
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,379	△15,208

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△23,379	△15,208
四半期包括利益	△23,379	△15,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,379	△15,208
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,790	△5,659
減価償却費	23,563	20,179
のれん償却額	686	-
差入保証金償却額	1,422	774
株式交付費償却	1,508	3,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△820	△528
受取利息及び受取配当金	△23	△17
支払利息	1,737	2,260
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△30,652
売上債権の増減額(△は増加)	△26,152	11,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,533	△17,869
仕入債務の増減額(△は減少)	11,679	10,972
未払金の増減額(△は減少)	20,994	12,318
未払費用の増減額(△は減少)	2,177	△8,082
長期未払金の増減額(△は減少)	△945	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,129	△10,341
その他	△3,431	△3,483
小計	7,204	△15,307
利息及び配当金の受取額	23	17
利息の支払額	△1,720	△2,256
法人税等の支払額	△3,740	△9,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766	△27,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,751	△23,467
無形固定資産の取得による支出	△287	△834
投資有価証券の取得による支出	-	△100
貸付けによる支出	-	△7,400
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△11,097
敷金及び保証金の回収による収入	245	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,840	△42,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	△4,226	△2,209
長期借入金の返済による支出	△5,436	△3,887
セール・アンド・リースバックによる収入	-	240,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,800	△5,570
株式の発行による収入	-	31,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,720	20,000
新株予約権の発行による収入	-	2,028
自己株式の処分による収入	41,212	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,469	291,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,395	221,219
現金及び現金同等物の期首残高	76,578	79,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,974	300,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても34,892千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

I. 事業について

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、当期事業計画である売上20億円(平成27年3月期比102.3%)を達成すべく、平成27年1月に収益力拡大のために抜本的な組織改革を行い、中期計画を踏まえた経営計画を実行しております。また、千葉工場の設備投資を積極的に行い、新商品等の開発を進めてまいります。更に平成27年2月に新設された国際事業本部では、平成27年10月よりシンガポールへのシューアイス輸出が本格的に始まり、他の東南アジア諸国の輸出計画も進んでおります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発
- ④ 直営店舗とホールセール部門との商品棲み分けによる差別化

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、当期事業計画である売上10億円(平成27年3月期比106.3%)を達成すべく、平成27年8月より新たな経営陣を迎え入れ、抜本的な組織改革を行い、主力店舗の売上利益の拡大及びコーポレート部門によるビジネスの拡大を図り、通期の営業黒字化を目指します。

また、四半期ベースで例年最大の販売高が見込まれる第3四半期に向けて、クリスマス限定商品及び秋冬商品の販売強化による売上拡大を図ります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 主力店舗である梅田店と日本橋店のインテリアに特化した売場へのリニューアルの実施
- ② 平成27年8月からスタートした自主開発商品の店舗販売及びコーポレート部門での卸売による粗利益率のアップ
- ③ コーポレート部門の営業担当者を増員し、関西卸売部門の強化による営業利益の確保

II. 財政状態の改善及び資金調達について

当社グループは、第1四半期連結累計期間において12,649千円の連結債務超過となりましたが、平成27年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式739,300株(36,965千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に払込が完了したことにより、当該連結債務超過は解消しております。

また、資本増強につきましては、その一環として平成27年3月19日開催の取締役会において、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした新株予約権739,200株相当(36,960千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に発行したところ、平成27年9月末までに400,000株相当(20,000千円相当)が権利行使されており、資本増強が順調に進んでおります。

それに加えて、財務体質の強化を主たる目的として、平成27年7月24日付で当社が保有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物に関する譲渡契約を締結し、平成27年7月30日に引渡し完了しており、固定資産売却益30,652千円を計上しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月29日付で、株式会社ページワンを引受先とした第三者割当により自己株式を処分しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が103,923千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は保有しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月1日付で、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日付で同社による新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が29,166千円、資本準備金が29,166千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が162,483千円、資本準備金が212,483千円となっております。また、当社の子会社である株式会社イルムスジャパンの増資により、資本剰余金が10,000千円増加しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,015,737	461,730	1,477,467	—	1,477,467	—	1,477,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,015,737	461,730	1,477,467	—	1,477,467	—	1,477,467
セグメント利益又は損失 (△)	9,463	△4,740	4,722	—	4,722	△19,365	△14,643

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,365千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,066,099	460,108	1,526,118	—	1,526,118	—	1,526,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,066,099	460,108	1,526,118	—	1,526,118	—	1,526,118
セグメント利益又は損失 (△)	8,193	△19,744	△11,551	—	△11,551	△20,792	△32,344

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,792千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結累計期間において、当社の所有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地・建物についてセール・アンド・リースバック取引を実施しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ヒロタ事業」の資産の金額は5,565千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。